

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社カヤック 上場取引所 東
 コード番号 3904 URL <http://www.kayac.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柳澤 大輔
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 丹治 拓未 (TEL) 0467-61-3399
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、証券アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	16,727	△4.2	358	△65.0	388	△62.6	149	△70.8
2023年12月期	17,467	5.8	1,021	△15.2	1,038	△14.4	511	△34.5

(注) 包括利益 2024年12月期 174百万円(△68.5%) 2023年12月期 552百万円(△30.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	9.25	—	2.7	3.2	2.1
2023年12月期	31.97	31.58	10.0	9.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △74百万円 2023年12月期 △19百万円

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	12,875	6,027	42.9	342.63
2023年12月期	11,680	5,930	46.3	335.47

(参考) 自己資本 2024年12月期 5,519百万円 2023年12月期 5,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△205	△953	930	4,794
2023年12月期	1,123	△354	△35	5,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	3.90	3.90	62	12.2	1.1
2024年12月期	—	0.00	—	3.90	3.90	62	42.2	1.2
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	3.90	3.90	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	10.6	555	55.0	450	15.9	250	67.7	15.52

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 英治出版(株)、(株)メガ・コミュニケー
 新規 4社(社名) ションズ、(株)アスラフィルム、ラゾ、除外 1社(社名) —
 (株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	16,108,800株	2023年12月期	16,108,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期	266株	2023年12月期	187株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	16,108,577株	2023年12月期	15,988,849株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	10,682	△6.3	11	△97.3	404	△36.1	304	△56.2
2023年12月期	11,402	15.7	414	△16.8	633	27.7	694	49.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	18.90	—
2023年12月期	43.47	42.93

(注)2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	10,431	5,232	49.8	322.35
2023年12月期	9,195	4,994	53.7	306.82

(参考) 自己資本 2024年12月期 5,192百万円 2023年12月期 4,942百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに回復の兆しが見られ、個人消費や雇用情勢も緩やかな持ち直しの動きが続いています。内閣府は2025年1月の月例経済報告において、景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国における不動産市場の低迷の継続による経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていること、また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があると指摘しております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、当社が注力するインターネット広告市場の2023年の市場規模は前年比7.8%増の3兆3330億円となり、継続して高い成長力を保っております(出所：電通「2023 日本の広告費」)。また、一般社団法人日本eスポーツ連合によれば、国内eスポーツ市場規模は2022年に前年比27.0%増の125.4億円となり、2023年は162.2億円、2024年は194.5億円と高い成長率で拡大する見込みです。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。その中でも、面白プロデュース、ゲームエンタメ、eスポーツ、ちいき資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSブライダルプラットフォームなどの新規サービスの開発及び投資を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,727,784千円(前年同期比4.2%減)、営業利益は358,022千円(前年同期比65.0%減)、経常利益は388,405千円(前年同期比62.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は149,053千円(前年同期比70.8%減)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

① 面白プロデュース

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にあります。また、当社の企画力、技術力をもとにクライアントの新製品開発を支援する領域にも進出しております。しかしながら当連結会計年度においては、顧客のマーケットの動向や需要の変化などにより、顧客数・案件数の減少がみられました。この結果、面白プロデュース関連の売上高は2,279,418千円(前年同期比0.5%減)となりました。

② ゲームエンタメ

「ぼくらの甲子園!ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、ハイパーカジュアルゲーム、(株)カヤックアキバスタジオでの受託ゲーム開発が売上高の大部分を占めています。ハイパーカジュアルゲームにつきましては、第4四半期連結会計期間に新作タイトル「Kissing Now」「Grab Throw」「Rubber Jumping」「Draw Block Gladiator」の4本を正式にリリースしました。モバイルゲームのダウンロード数は第2四半期連結会計期間より再び増加し、ダウンロード数は前年同期比では8.1%減となったものの、直前四半期比では8.9%増の約8,490万件となりました。しかし、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間のダウンロード数減少がゲームエンタメ事業の業績に大きく影響を与えました。この結果、ゲームエンタメ関連の売上高は9,243,912千円(前年同期比12.5%減)となりました。なお、「キン肉マン マッスルショット」は2024年7月をもって、「ぼくらの甲子園!ポケット」は2025年1月をもってサービスを終了しております。

③ eスポーツ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。GLOE(株)のeスポーツ事業並びにトーナメントプラットフォームの「Toname1」が売上高の大部分を占めております。第4四半期連結会計期間におけるToname1の大会開催数は、コミュニティに寄り添った運営により国内大会数が増加した結果、直前四半期比16.2%増の14,991件となりました。この結果、eスポーツ関連の売上高は2,879,598千円(前年同期比9.6%増)となりました。

④ ちいき資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住プラットフォームサービスの「SMOUT」、コミュニティ通貨サービスの「まちのコイン」、地域プロモーションの受託、鎌倉市内で展開するまちづくり事業などのサービスが売上高の大部分を占めております。当連結会計年度末時点で、「SMOUT」の累計登録ユーザー数は直前四半期末比5.4%増の6.5万人となり、順調に拡大しております。

「SMOUT」の導入地域数も当連結会計年度末時点で直前四半期末比1.7%増の1,108地域となり、市場の上限である自治体数約1,700地域対しての導入率が65.2%となりました。また、当連結会計年度末時点での「まちのコイン」の累計登録ユーザー数は、直前四半期末比9.4%増の16.9万人と、こちらも順調に増加しております。この結果、ちいき資本主義関連の売上高は980,466千円（前年同期比26.1%増）となりました。

⑤ その他サービス

ブライダルプラットフォーム「プラコレWedding」は、コロナ禍により業績が悪化した後、緩やかな回復基調にあります。また、2024年2月29日付で株式を取得し子会社化した英治出版(株)の売上も寄与しております。この結果、その他サービス関連の売上高は1,344,388千円（前年同期比11.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,194,999千円増加し、12,875,219千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加437,152千円、のれんの増加186,358千円及び投資有価証券の増加320,607千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,097,920千円増加し、6,847,750千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加319,122千円及び長期借入金の増加678,649千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ97,079千円増加し、6,027,468千円となりました。主な要因は、GLOE(株)の株式売却等による資本剰余金の増加17,531千円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加86,230千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ209,830千円減少し、4,794,378千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは205,381千円の支出（前年同期間は1,123,086千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益362,949千円の計上、未払金の減少427,991千円、預り金の増加383,966千円及び法人税等の支払額535,609千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは953,565千円の支出（前年同期間は354,224千円の支出）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出443,987千円及び投資有価証券の取得による支出382,398千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは930,464千円の収入（前年同期間は35,634千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出673,821千円及び長期借入れによる収入1,530,300千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループをとりまく事業環境については、緩やかな回復の兆しが見られ、個人消費や雇用情勢が改善する下で緩やかな回復が続くことが期待されているものの、世界的に金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスク、円安による為替相場の変動、アメリカの政策動向等の影響に十分注意する必要があるとみられております。他方、スマートフォンの世界的な普及や、SNS等のコミュニティツールの拡大、浸透により、世の中のインタラクティブ化が進むとともにデジタルコンテンツ市場がさらなる成長期を迎えると考えております。

そのような状況の中、当社グループは、ユーザーに「面白い」と感じて頂ける新規コンテンツを積極的に市場に投入することで収益基盤の拡大に取り組んで参ります。また、「面白い」コンテンツを生み出す土台として、社内の組織体制や組織制度を引き続き重視し、創造的な職場環境の整備に努めます。

「面白プロデュース」については、引き続き、新しい技術と新しいアイデアの追求によるクリエイティブの高いサービスの提供により収益の拡大及び安定化を図って参ります。また、広告制作受託のみならず、話題性のある商品開発やR&Dなど事業領域を広いフィールドで捉え、企業アライアンス等も行っていくながらさらなる成長を目指します。

「ゲームエンタメ」については、ハイパーカジュアルゲームの開発・運用体制の強化に取り組むとともに、ハイブリッドカジュアルゲームの新規開発も進める一方、当社子会社である㈱カヤックアキバスタジオでのゲームの受託開発に当社グループ内のリソースを集約し、リスクを抑制した形での収益拡大に努めるとともに、アニメやWebtoonなどの新規性の高い周辺領域への拡張も進めます。

「eスポーツ」は、GLOE㈱、「Toname1」、㈱ゲムトレを通じて、ゲームファンコミュニティへ向けたサービスを拡大させて参ります。ユーザー(コミュニティ)にとって付加価値の高い機能を追加していくことでユーザー数の拡大を目指すとともに、収益獲得手段の多様化とコミュニティとしての価値を高めることで収益基盤の確立を図って参ります。また、eスポーツのリーディングカンパニーとして、eスポーツ大会の企画・運営のみならず、タレントマネジメント、コミュニティ向け施策、教育事業などを通じて、業界のさらなる発展に寄与して参ります。

「ちいき資本主義」については、プラットフォーム事業である「まちのコイン」と「SMOUT」の導入自治体数の拡大に努めることに加え、コミュニティ再生やSDGs、移住促進や関係人口創出などの分野のサービス提供を通じて収益拡大を目指して参ります。また2024年7月にグループ入りした㈱メガ・コミュニケーションズとともに、同社のもつ北海道での事業基盤、PRマーケティング知見を融合することで、北海道事業者の海外向けブランディング、デジタルプロモーション領域の事業拡大及び自治体DXの事業化を視野に、面白法人グループの事業成長を目指すと共に北海道の産業振興に貢献してまいります。

「その他サービス」については、㈱ブラコレの成長をさらに加速させるとともに、引き続き、新規サービスの創出、成長または売却（選択と集中）に取り組んで参ります。その中で、2024年2月にグループ入りした英治出版㈱のビジネスコンテンツとカヤックの持つサービスやエンタテインメントコンテンツの開発力と組み合わせた新たな「まなびコンテンツ」の展開を検討し、共に学び、共に成長するというテーマへ広げ、当社のコミュニティ活性化の技術を組み合わせ

せることによる事業機会拡大も構想して参ります。

なお、上記した各サービスは、サービス単独での収益拡大のみならず、人材やノウハウの相互共有によるシナジー等の効果を取り込むことにより全社としての収益拡大を目指します。また、当社グループ全体での事業ポートフォリオの最適化と適切なリソース配分に努めます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高18,500,000千円（当期比10.6%増）、営業利益555,000千円（当期比55.0%増）、経常利益450,000千円（当期比15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益250,000千円（当期比67.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004,208	4,794,378
受取手形、売掛金及び契約資産	2,831,250	3,268,402
営業投資有価証券	19,999	179,672
仕掛品	64,726	156,479
その他	501,167	566,865
貸倒引当金	△11,704	△16,047
流動資産合計	8,409,647	8,949,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	874,322	809,106
工具、器具及び備品（純額）	98,992	72,593
土地	645,724	626,311
その他（純額）	9,784	79,256
有形固定資産合計	1,628,824	1,587,267
無形固定資産		
のれん	698,515	884,874
その他	204,761	371,475
無形固定資産合計	903,277	1,256,349
投資その他の資産		
投資有価証券	318,149	638,757
繰延税金資産	173,155	156,986
その他	301,395	340,893
貸倒引当金	△54,230	△54,786
投資その他の資産合計	738,470	1,081,851
固定資産合計	3,270,571	3,925,469
資産合計	11,680,219	12,875,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,768	676,964
短期借入金	300,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	506,963	826,085
未払金	1,297,385	900,144
未払費用	339,811	354,144
未払法人税等	301,014	77,559
契約負債	190,964	162,964
預り金	781,096	1,175,921
受注損失引当金	10,347	—
その他	109,786	148,624
流動負債合計	4,409,139	4,772,408
固定負債		
長期借入金	1,313,326	1,991,975
その他	27,364	83,366
固定負債合計	1,340,690	2,075,341
負債合計	5,749,830	6,847,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,238	900,238
資本剰余金	1,127,226	1,144,758
利益剰余金	3,385,402	3,471,632
自己株式	△229	△281
株主資本合計	5,412,638	5,516,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,688	2,848
その他の包括利益累計額合計	△8,688	2,848
新株予約権	52,267	40,113
非支配株主持分	474,171	468,158
純資産合計	5,930,388	6,027,468
負債純資産合計	11,680,219	12,875,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	17,467,164	16,727,784
売上原価	8,241,720	7,702,042
売上総利益	9,225,444	9,025,742
販売費及び一般管理費	8,203,511	8,667,719
営業利益	1,021,932	358,022
営業外収益		
受取利息	422	956
受取配当金	625	1,627
助成金収入	14,507	10,492
新株予約権戻入益	1,159	20,420
為替差益	21,120	84,310
その他	19,086	26,060
営業外収益合計	56,921	143,868
営業外費用		
支払利息	7,361	14,000
持分法による投資損失	19,791	74,739
投資事業組合運用損	1,543	1,886
固定資産除却損	—	8,857
投資有価証券評価損	—	4,631
その他	11,587	9,370
営業外費用合計	40,283	113,485
経常利益	1,038,570	388,405
特別利益		
固定資産売却益	—	21,917
特別利益合計	—	21,917
特別損失		
投資有価証券評価損	63,435	—
減損損失	33,043	47,374
特別損失合計	96,478	47,374
税金等調整前当期純利益	942,091	362,949
法人税、住民税及び事業税	405,203	193,722
法人税等調整額	△29,444	7,297
法人税等合計	375,758	201,020
当期純利益	566,333	161,928
非支配株主に帰属する当期純利益	55,152	12,874
親会社株主に帰属する当期純利益	511,181	149,053

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	566,333	161,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,406	12,497
その他の包括利益合計	△13,406	12,497
包括利益	552,927	174,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,929	160,591
非支配株主に係る包括利益	56,997	13,835

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	873,501	1,005,541	2,936,440	△229	4,815,254
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	26,737	26,737			53,475
剰余金の配当			△62,219		△62,219
親会社株主に帰属する当期純利益			511,181		511,181
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による持分の増減		△1,062			△1,062
連結子会社株式の取得による持分の増減		△188,287			△188,287
連結子会社株式の売却による持分の増減		284,296			284,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,737	121,684	448,961	—	597,384
当期末残高	900,238	1,127,226	3,385,402	△229	5,412,638

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,378	6,378	43,103	471,584	5,336,320
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					53,475
剰余金の配当					△62,219
親会社株主に帰属する当期純利益					511,181
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による持分の増減					△1,062
連結子会社株式の取得による持分の増減					△188,287
連結子会社株式の売却による持分の増減					284,296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,066	△15,066	9,163	2,587	△3,315
当期変動額合計	△15,066	△15,066	9,163	2,587	594,068
当期末残高	△8,688	△8,688	52,267	474,171	5,930,388

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	900,238	1,127,226	3,385,402	△229	5,412,638
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△62,823		△62,823
親会社株主に帰属する当期純利益			149,053		149,053
自己株式の取得				△52	△52
連結子会社の増資による持分の増減		1,542			1,542
連結子会社株式の取得による持分の増減		△635			△635
連結子会社株式の売却による持分の増減		16,624			16,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17,531	86,230	△52	103,709
当期末残高	900,238	1,144,758	3,471,632	△281	5,516,347

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,688	△8,688	52,267	474,171	5,930,388
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当					△62,823
親会社株主に帰属する当期純利益					149,053
自己株式の取得					△52
連結子会社の増資による持分の増減					1,542
連結子会社株式の取得による持分の増減					△635
連結子会社株式の売却による持分の増減					16,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,537	11,537	△12,153	△6,013	△6,629
当期変動額合計	11,537	11,537	△12,153	△6,013	97,079
当期末残高	2,848	2,848	40,113	468,158	6,027,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	942,091	362,949
減価償却費	206,365	201,325
減損損失	33,043	47,374
のれん償却額	146,196	147,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,682	3,890
受取利息	△422	△956
受取配当金	△625	△1,627
助成金収入	△14,507	△10,492
新株予約権戻入益	△1,159	△20,420
支払利息	7,361	14,000
固定資産除却損	—	8,857
為替差損益(△は益)	△10,968	△18,652
持分法による投資損益(△は益)	19,791	74,739
固定資産売却損益(△は益)	△943	△21,917
投資有価証券評価損益(△は益)	63,435	4,631
投資事業組合運用損益(△は益)	1,543	1,886
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	184,176	△217,369
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△19,999	△159,673
棚卸資産の増減額(△は増加)	36,953	△103,836
未収入金の増減額(△は増加)	△155,697	134,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△90	△9,405
未払金の増減額(△は減少)	16,313	△427,991
未払費用の増減額(△は減少)	55,837	5,906
預り金の増減額(△は減少)	380,384	383,966
その他	△100,078	△106,407
小計	1,752,320	293,322
利息及び配当金の受取額	1,047	2,583
利息の支払額	△7,337	△14,369
法人税等の支払額	△637,450	△535,609
法人税等の還付額	—	38,198
助成金の受取額	14,507	10,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,086	△205,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,781	99,181
有形固定資産の取得による支出	△145,629	△164,284
無形固定資産の取得による支出	△3,433	△56,298
投資有価証券の取得による支出	△113,123	△382,398
敷金及び保証金の差入による支出	△85,362	△59,758
敷金及び保証金の回収による収入	1,952	15,551
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△443,987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,038	△3,224
その他	△19,447	33,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,224	△953,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
長期借入れによる収入	521,000	1,530,300
長期借入金の返済による支出	△738,938	△673,821
新株予約権の行使による株式の発行による収入	53,475	—
配当金の支払額	△62,036	△63,434
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△239,999	△47,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	428,049	30,966
非支配株主からの払込みによる収入	2,326	3,975
その他	489	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,634	930,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,968	18,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	744,195	△209,830
現金及び現金同等物の期首残高	4,260,012	5,004,208
現金及び現金同等物の期末残高	5,004,208	4,794,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるGLOE(株)の株式の一部を売却した結果、資本剰余金が19,270千円増加し、当連結会計年度末において資本剰余金が1,144,758千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、新たに株式を取得した英治出版(株)、(株)メガ・コミュニケーションズ、(株)アスラフィルム及びラゾ(株)を子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であった(株)八女流は、株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、配信技術研究所(株)は当社の連結子会社であるGLOE(株)による株式の取得により、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の重要な変更)

当連結会計年度より、新たに株式を取得した琉球フットボールクラブ(株)を持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	335円47銭	342円63銭
1株当たり当期純利益	31円97銭	9円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円58銭	一銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	511,181	149,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	511,181	149,053
普通株式の期中平均株式数(株)	15,988,849	16,108,577
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	197,909	—
(うち新株予約権)(株)	(197,909)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>2017年11月14日開催の取締役会において決議された第4回新株予約権(新株予約権の株数26,700株)</p> <p>2020年12月11日開催の取締役会において決議された第5回新株予約権(新株予約権の株数53,100株)</p> <p>2022年5月23日開催の取締役会において決議された第8回新株予約権(新株予約権の株数600,000株)</p> <p>2022年12月9日開催の取締役会において決議された第9回新株予約権(新株予約権の株数23,400株)</p> <p>2023年12月8日開催の取締役会において決議された第10回新株予約権(新株予約権の株数35,700株)</p>	<p>2020年12月11日開催の取締役会において決議された第5回新株予約権(新株予約権の株数49,800株)</p> <p>2021年12月10日開催の取締役会において決議された第6回新株予約権(新株予約権の株数50,400株)</p> <p>2022年5月23日開催の取締役会において決議された第7回新株予約権(新株予約権の株数585,200株)</p> <p>2022年5月23日開催の取締役会において決議された第8回新株予約権(新株予約権の株数600,000株)</p> <p>2022年12月9日開催の取締役会において決議された第9回新株予約権(新株予約権の株数20,400株)</p> <p>2023年12月8日開催の取締役会において決議された第10回新株予約権(新株予約権の株数28,500株)</p> <p>2024年12月11日開催の取締役会において決議された第11回新株予約権(新株予約権の株数57,900株)</p>

(重要な後発事象)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)eSP（以下「eSP」）の全株式を(株)ZERO 1に譲渡することを決議し、2025年2月14日付で株式譲渡契約を締結予定でございます。

(1) 株式売却の目的

当社は創業以来、「つくる人を増やす」という経営理念のもと、ユーザーに驚きや感動を与えるような様々なサービス及びコンテンツを生み出してまいりました。その中でも、近年においてはeスポーツ領域を重点分野の一つと捉え、積極的な投資を進めてまいりました。

eスポーツスクール事業を展開する(株)eSPも、eスポーツ周辺領域への投資の一環として2022年に子会社化し、概ね順調に事業を伸ばしてまいりましたが、(株)eSPの経営陣より、中長期的な視点から独自の成長戦略を推進したい旨の申し出を受けました。

協議を行った結果、グループ間のシナジーが限定的であること、M&Aを成長戦略の1つと捉える当社にとっても、投資と回収の適切な循環サイクルを保つ観点から（事業の選択と集中や再投資のための経営資源の確保等）、MBO方式による本件実行が双方にとって最善であると判断し、(株)eSPの代表取締役である山田祐輝氏が新設し、その発行済株式の全てを所有する(株)ZERO 1に対し、(株)eSPの全株式を売却することにしました。

(2) 売却する相手先の名称

(株)ZERO 1

(3) 売却の時期

2025年2月21日

(4) 当該子会社の概要

- ① 名称 (株)eSP
- ② 事業内容 eスポーツスクール事業

(5) 売却する株式の数、売却後の持ち分比率、売却価額及び売却損益

- ① 売却する株式の数 1,111,111株
- ② 売却後の持ち分比率 0.0%
- ③ 売却価額 840,000千円
- ④ 売却損益 売却時点の当該子会社の純資産額が未確定なため、現在精査中であります。